

4 平成25年度 三重県内29市町の普通会計決算の概要

平成26年12月12日

【特色】

- 決算規模について、歳入は264億円(3.7%)増加の7,311億円、歳出は257億円(3.8%)増加の7,059億円となり、決算収支については、実質収支が昭和63年度以降26年連続で全市町とも黒字となっています。
- 財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で88.8%と前年度から0.8ポイントの減少となり、90%以上の団体は7団体と、前年度の10団体から減少しています。
- 地方債現在高は、前年度と比べて14億円(0.2%)増加の6,649億円、債務負担行為額は139億円(9.9%)増加の1,543億円、積立金現在高は137億円(6.1%)増加の2,385億円となっています。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は7,311億3,538万円(264億1,474万円、3.7%増加)、歳出総額は7,058億7,531万円(256億8,849万円、3.8%増加)となり、歳入総額・歳出総額ともに昨年度の減少から一転して増加となっています。
- 実質収支の合計は、212億5,340万円で、前年度より12億7,354万円(6.4%)の増加となりました。なお、昭和63年度以降26年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

(単位:百万円、%)

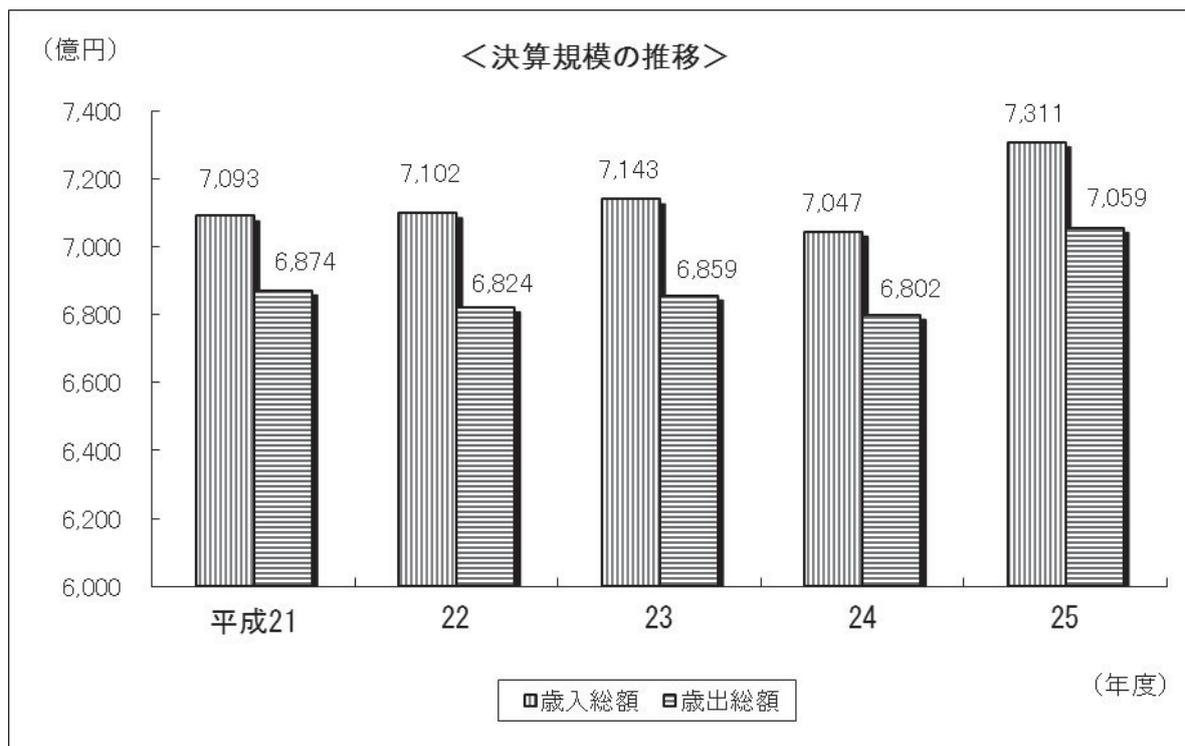
年度 \ 区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成25年度	731,135	705,875	25,260	21,253	1,274	5,156
平成24年度	704,721	680,187	24,534	19,980	▲4,208	363
増減額	26,415	25,688	726	1,274	5,482	4,793
増減率	3.7	3.8	3.0	6.4	230.3	1,321.3

(注)原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成25年度	平成24年度	増減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	7団体 (24.1%)	14団体 (48.3%)	7団体減 (▲50.0%)

※団体数：29団体
※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳 入

(1) 地方税

市町村たばこ税において県たばこ税の一部が移譲されたことなどに伴い、前年度と比べて20億2,081万円(0.7%)増加の2,771億2,335万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税が増加したものの、特別交付税が減少したため、前年度と比べて3億4,760万円(0.3%)減少の1,338億1,821万円となりました。

(3) 国庫支出金(国有地提供施設等交付金を含む)

災害復旧事業費支出金が減少となったものの、地域の元気臨時交付金が交付されたこと、障害者自立支援給付費等負担金が増加となったことなどにより、145億5,569万円(18.5%)増加の934億4,226万円となりました。

(4) 都道府県支出金

普通建設事業費支出金が増加したものの災害復旧事業費支出金において減少し、10億3,884万円(2.4%)減少の419億1,195万円となりました。

(5) 地方債

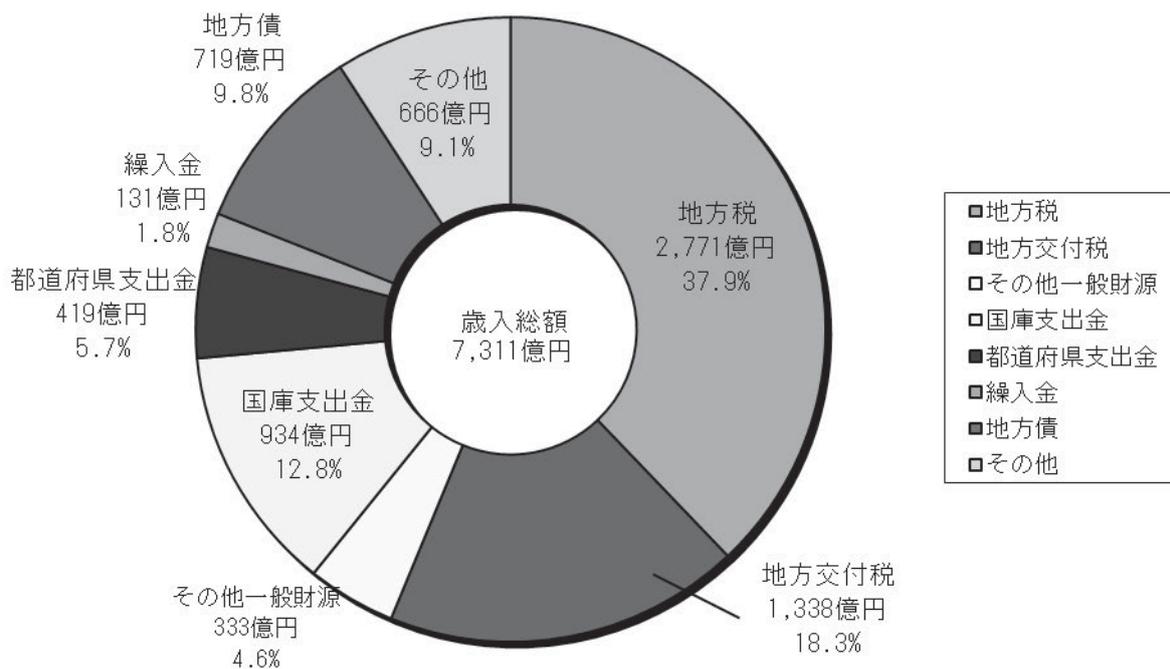
施設整備等に伴う旧合併特例事業債の増加や国営宮川用水第二期工事地元負担金の支出に伴う公共事業等債の増加等により、98億3,024万円(15.8%)増加の719億3,604万円となりました。

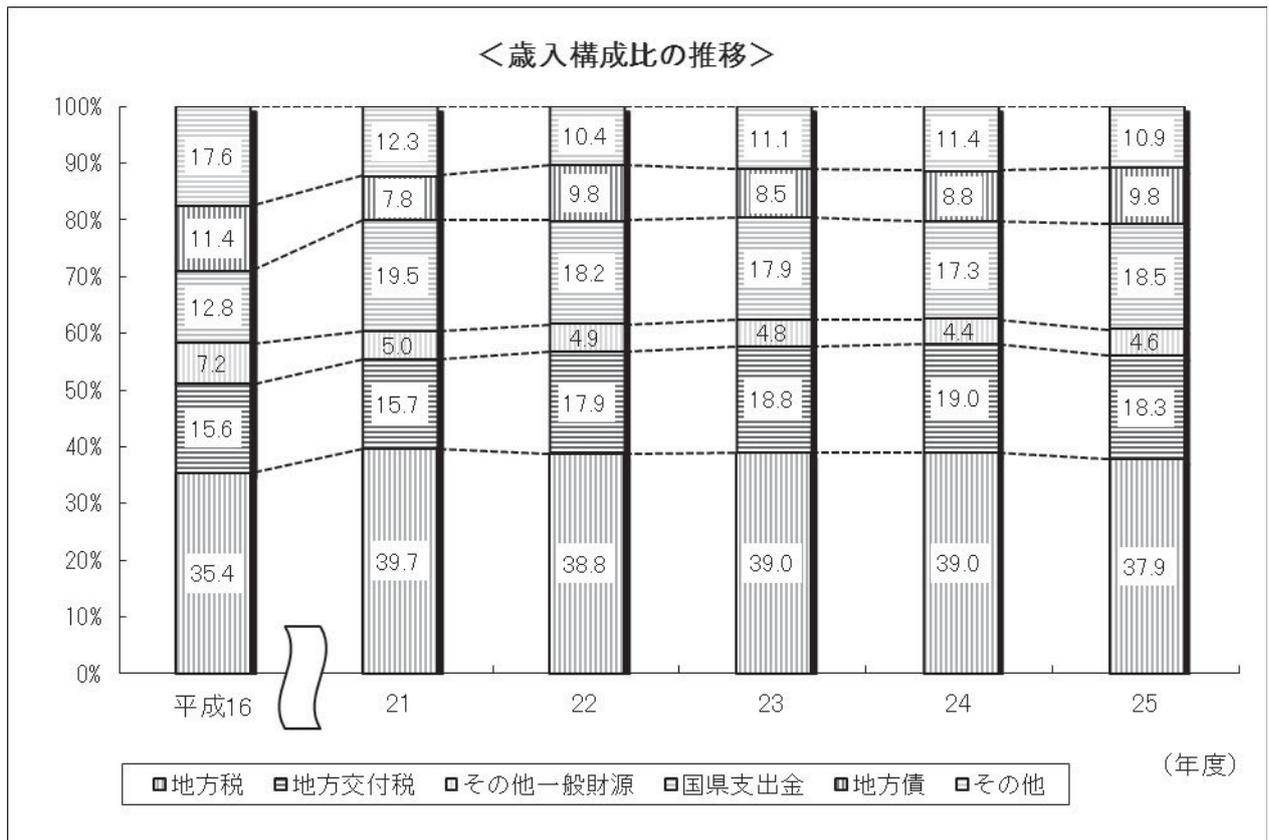
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	277,123	37.9	2,021	0.7	275,103	39.0	▲3,249	▲1.2
うち個人住民税	95,835	13.1	567	0.6	95,268	13.5	4,165	4.6
うち法人住民税	21,956	3.0	▲160	▲0.7	22,116	3.1	▲447	▲2.0
うち固定資産税	127,427	17.4	▲448	▲0.4	127,875	18.1	▲6,737	▲5.0
地方譲与税	6,875	0.9	▲359	▲5.0	7,234	1.0	▲486	▲6.3
地方交付税	133,818	18.3	▲348	▲0.3	134,166	19.0	216	0.2
国庫支出金	93,442	12.8	14,556	18.5	78,887	11.2	▲3,665	▲4.4
都道府県支出金	41,912	5.7	▲1,039	▲2.4	42,951	6.1	▲2,227	▲4.9
繰入金	13,055	1.8	▲726	▲5.3	13,781	2.0	2,294	20.0
地方債	71,936	9.8	9,830	15.8	62,106	8.8	1,219	2.0
うち臨時財政対策債	29,995	4.1	195	0.7	29,799	4.2	▲97	▲0.3
その他	92,973	12.7	2,479	2.7	90,494	12.8	▲3,680	▲3.9
歳入合計	731,135	100.0	26,415	3.7	704,721	100.0	▲9,578	▲1.3
うち一般財源	444,198	60.8	3,753	0.9	440,445	62.5	▲5,787	▲1.3

<歳入の状況>





3 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

国の要請等を踏まえた給与削減等により職員給が減少したことなどに伴い、前年度と比べて18億1,976万円(1.4%)減少の1,248億2,842万円となりました。

(2) 扶助費

障害者自立支援に係る経費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて21億4,759万円(1.7%)増加の1,260億8,331万円となりました。

(3) 公債費

過去に実施した事業に係る償還額が減少しているものの、旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加していることなどから、前年度と比べて905万円(0.0%)増加の788億9,595万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費や単独事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて133億2,582万円(17.1%)増加の910億8,057万円となりました。

(5) その他

物件費は、予防接種等に係る委託料の増等により、前年度と比べて11億1,409百万円(1.1%)増加の993億1,685万円となりました。

補助費等は、国営宮川用水第二期工事地元負担金が増加したことなどに伴い、前年度と比べて66億4,637万円(8.9%)増加の810億6,272万円となりました。

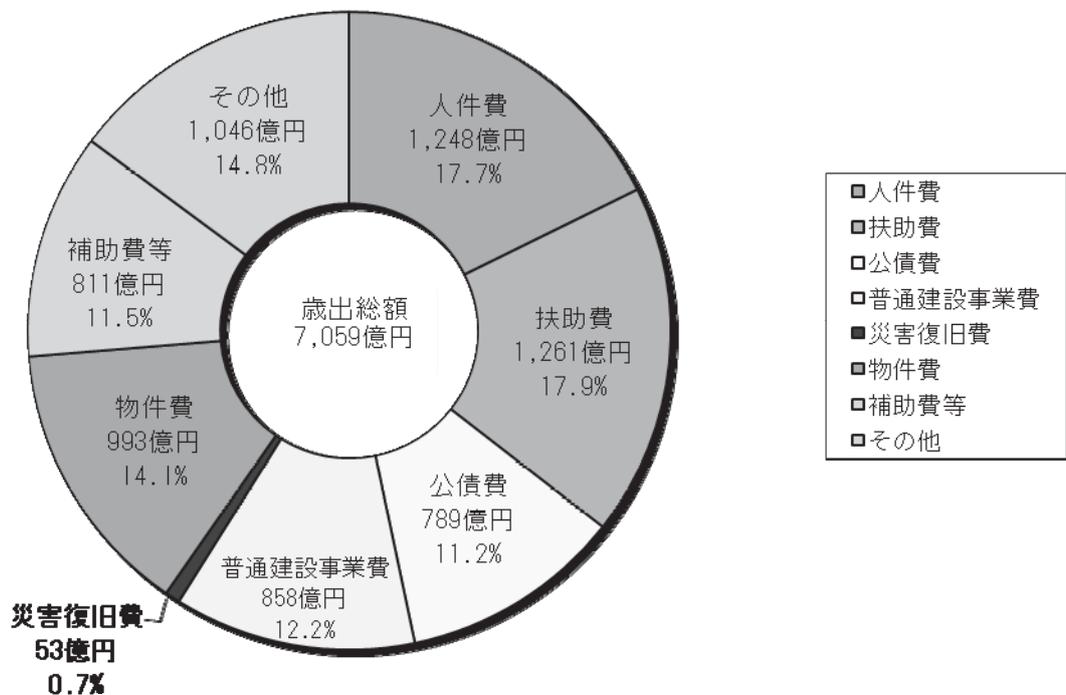
積立金は、庁舎整備基金や地域の元気臨時交付金基金への積立て等により、前年度と比べて51億6,754万円(30.9%)増加の218億8,974万円となりました。

＜歳出決算（性質別）の状況＞

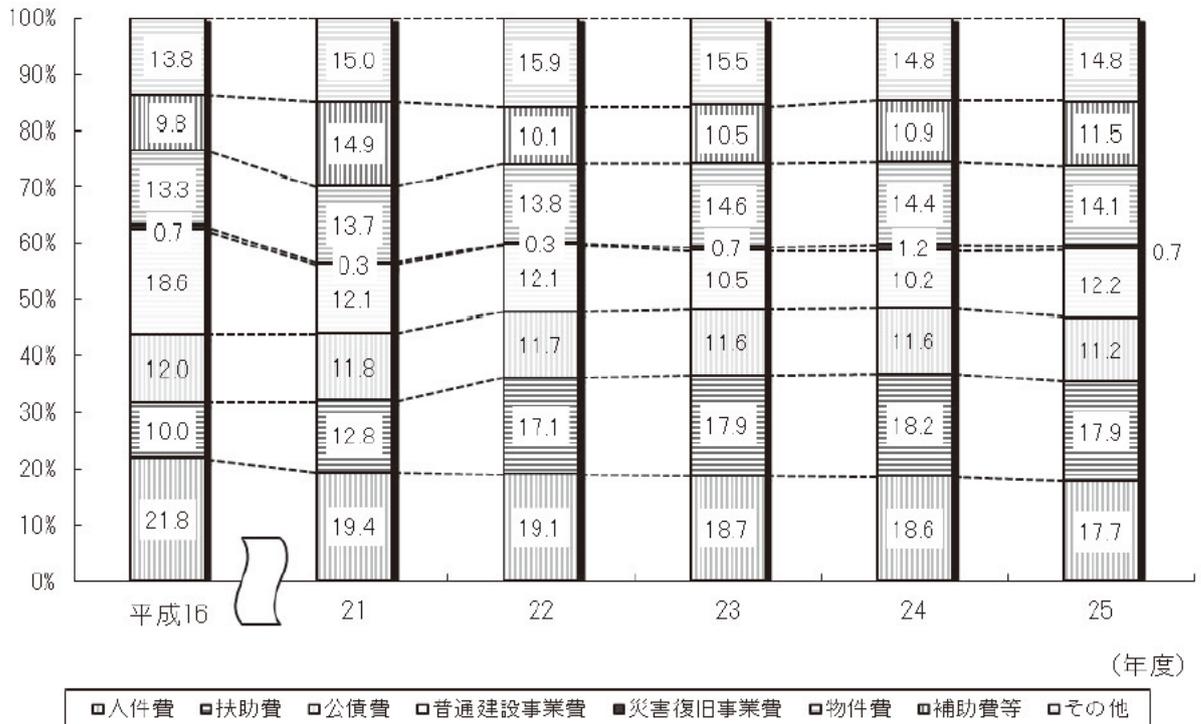
(単位:百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	329,808	46.7	337	0.1	329,471	48.4	▲1,591	▲0.5
人件費	124,828	17.7	▲1,820	▲1.4	126,648	18.6	▲1,947	▲1.5
扶助費	126,083	17.9	2,148	1.7	123,936	18.2	937	0.8
公債費	78,896	11.2	9	0.0	78,887	11.6	▲581	▲0.7
投資的経費	91,081	12.9	13,326	17.1	77,755	11.4	1,039	1.4
うち普通建設事業費	85,823	12.2	16,363	23.6	69,460	10.2	▲2,627	▲3.6
うち補助事業費	38,181	5.4	8,420	28.3	29,761	4.4	757	2.6
うち単独事業費	44,892	6.4	7,499	20.1	37,392	5.5	▲3,219	▲7.9
うち災害復旧事業費	5,258	0.7	▲3,037	▲36.6	8,295	1.2	3,666	79.2
その他の経費	284,987	40.4	12,026	4.4	272,961	40.1	▲5,151	▲1.9
うち物件費	99,317	14.1	1,114	1.1	98,203	14.4	▲1,984	▲2.0
うち補助費等	81,063	11.5	6,646	8.9	74,416	10.9	2,544	3.5
うち積立金	21,890	3.1	5,168	30.9	16,722	2.5	▲3,862	▲18.8
うち繰出金	65,562	9.3	390	0.6	65,172	9.6	▲568	▲0.9
歳出合計	705,875	100.0	25,688	3.8	680,187	100.0	▲5,702	▲0.8

＜歳出決算（性質別）の状況＞



<歳出決算（性質別）の推移>



【 目的別 】

(1) 総務費

庁舎整備事業費に係る普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 56 億 131 万円 (6.3%) 増加の 949 億 7,178 万円となりました。

(2) 民生費

障害者自立支援に係る扶助費の増加等に伴い、前年度と比べて 35 億 1,868 万円 (1.6%) 増加の 2,233 億 2,614 万円となりました。

(3) 衛生費

ごみ処理施設建設事業にかかる普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 55 億 8,791 万円 (8.0%) 増加の 757 億 6,074 万円となりました。

(4) 農林水産業費

国営宮川用水第二期工事地元負担金により補助費等が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 61 億 2,877 万円 (32.6%) 増加の 249 億 287 万円となりました。

(5) 土木費

道路や橋りょう整備等に係る普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 52 億 5,346 万円 (7.1%) 増加の 795 億 5,908 万円となりました。

(6) 教育費

中学校施設整備事業等により普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度と比べて 22 億 4,182 万円 (3.3%) 増加の 703 億 3,215 万円となりました。

(7) 災害復旧費

紀伊半島大水害からの復旧に係る事業が減少したことなどにより、前年度と比べ 30 億 3,758 万円 (36.6%) 減少の 52 億 5,776 万円となりました。

(8) 公債費

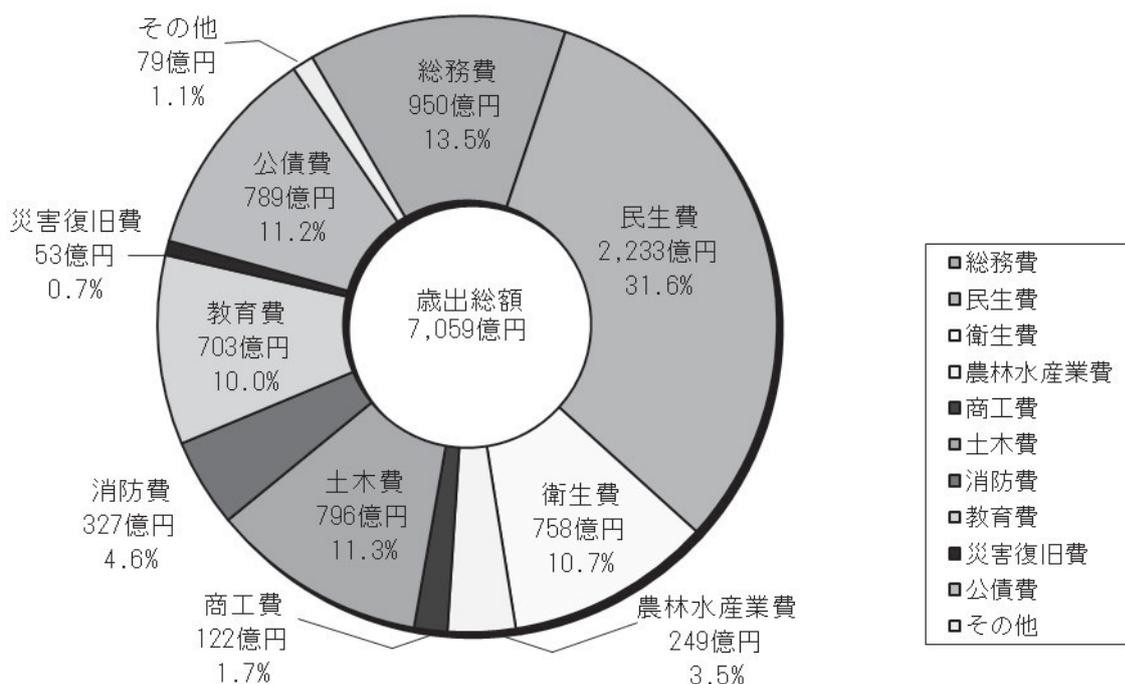
過去に実施した事業に係る償還額が減少しているものの、旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加していることなどから、前年度と比べて 905 万円 (0.0%) 増加の 788 億 9,595 万円となりました。

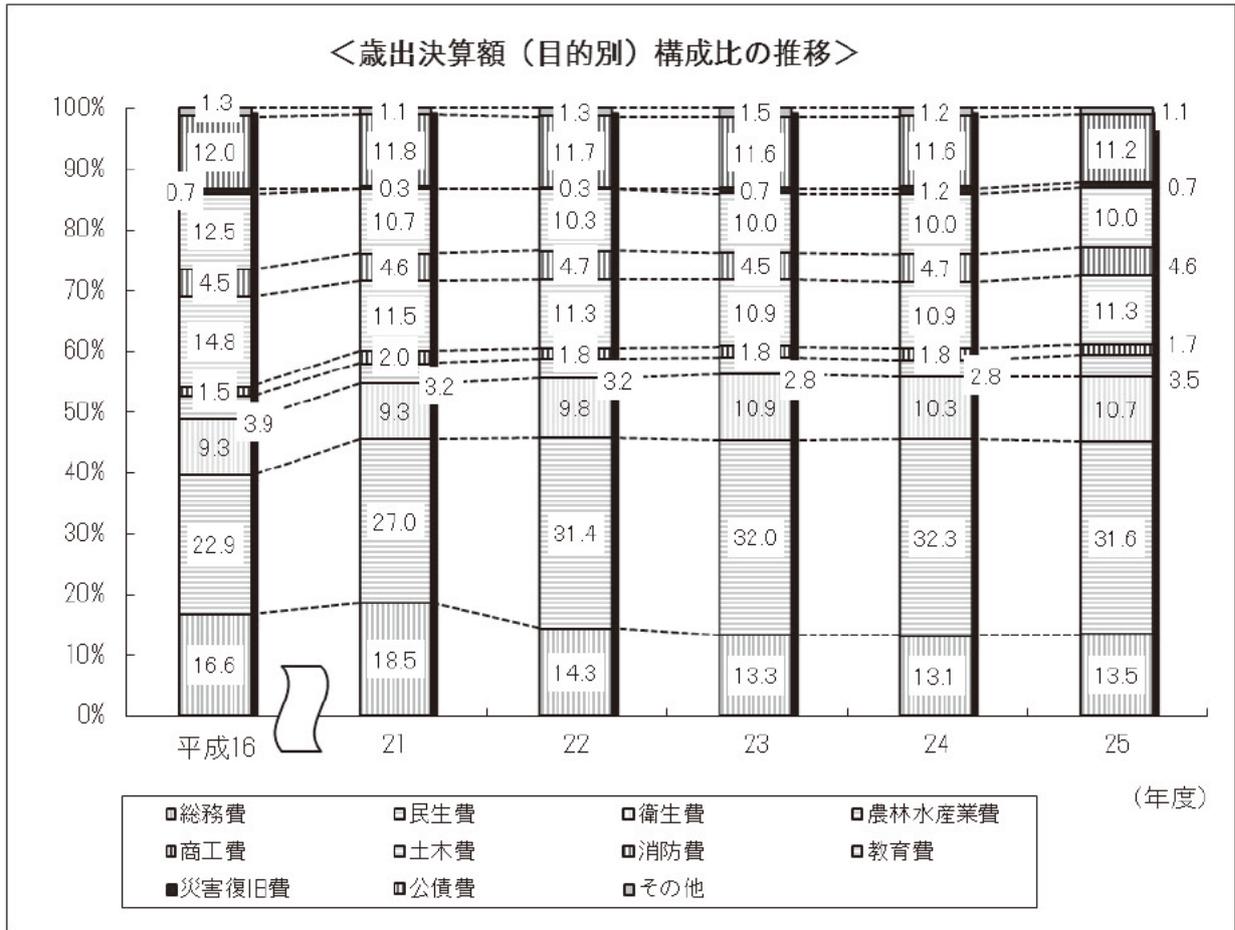
<歳出決算（目的別）の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	94,972	13.5	5,601	6.3	89,370	13.1	▲2,097	▲2.3
民 生 費	223,326	31.6	3,519	1.6	219,807	32.3	333	0.2
衛 生 費	75,761	10.7	5,588	8.0	70,173	10.3	▲4,489	▲6.0
農 林 水 産 業 費	24,903	3.5	6,129	32.6	18,774	2.8	▲300	▲1.6
商 工 費	12,223	1.7	▲183	▲1.5	12,407	1.8	305	2.5
土 木 費	79,559	11.3	5,253	7.1	74,306	10.9	▲644	▲0.9
消 防 費	32,679	4.6	1,045	3.3	31,634	4.7	560	1.8
教 育 費	70,332	10.0	2,242	3.3	68,090	10.0	▲322	▲0.5
災 害 復 旧 費	5,258	0.7	▲3,038	▲36.6	8,295	1.2	3,666	79.2
公 債 費	78,896	11.2	9	0.0	78,887	11.6	▲581	▲0.7
そ の 他	7,966	1.1	▲477	▲5.7	8,443	1.2	▲2,134	▲20.2
歳 出 合 計	705,875	100.0	25,688	3.8	680,187	100.0	▲5,702	▲0.8

<歳出（目的別）の状況>





4 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で88.8%と前年度と比べ0.8ポイント減少しており、また、90%以上の団体は7団体と、前年度の10団体から3団体減少しています。

＜経常収支比率の状況＞

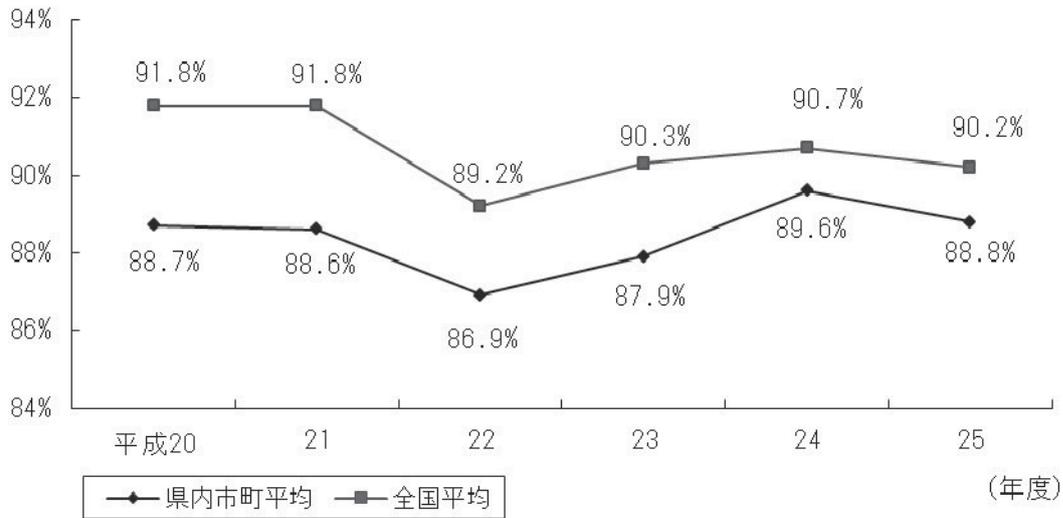
区分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成25年度	88.8%	24.3%	0.588
平成24年度	89.6%	25.1%	0.590
対前年度増減	▲0.8%	▲0.8%	▲0.002

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

＜経常収支比率分布（団体数）＞

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
		平成25年度 (全団体に占める割合)	—	—	5 (17.2%)	17 (58.6%)	7 (24.1%)
平成24年度 (全団体に占める割合)	—	—	5 (17.2%)	14 (48.3%)	10 (34.5%)	—	

＜経常収支比率の推移＞



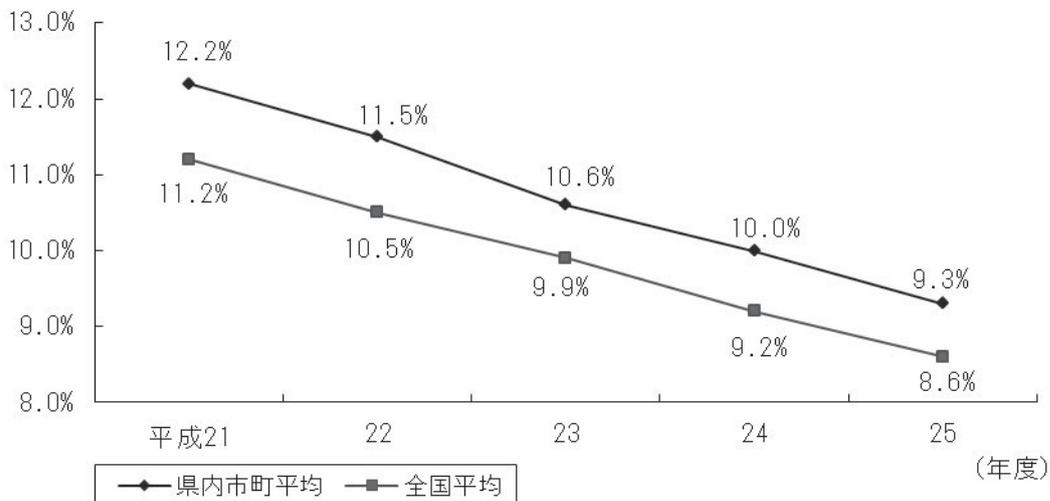
(参考) 実質公債費比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される実質公債費比率については、県平均で9.3%と前年度に比べ0.7ポイント低下しております。

＜実質公債費比率分布（団体数・3ヶ年平均）＞

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上	25%以上
平成25年度 (全団体に占める割合)		18 (62.1%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	—	—
平成24年度 (全団体に占める割合)		18 (62.1%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	—	—

＜実質公債費比率の推移＞



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

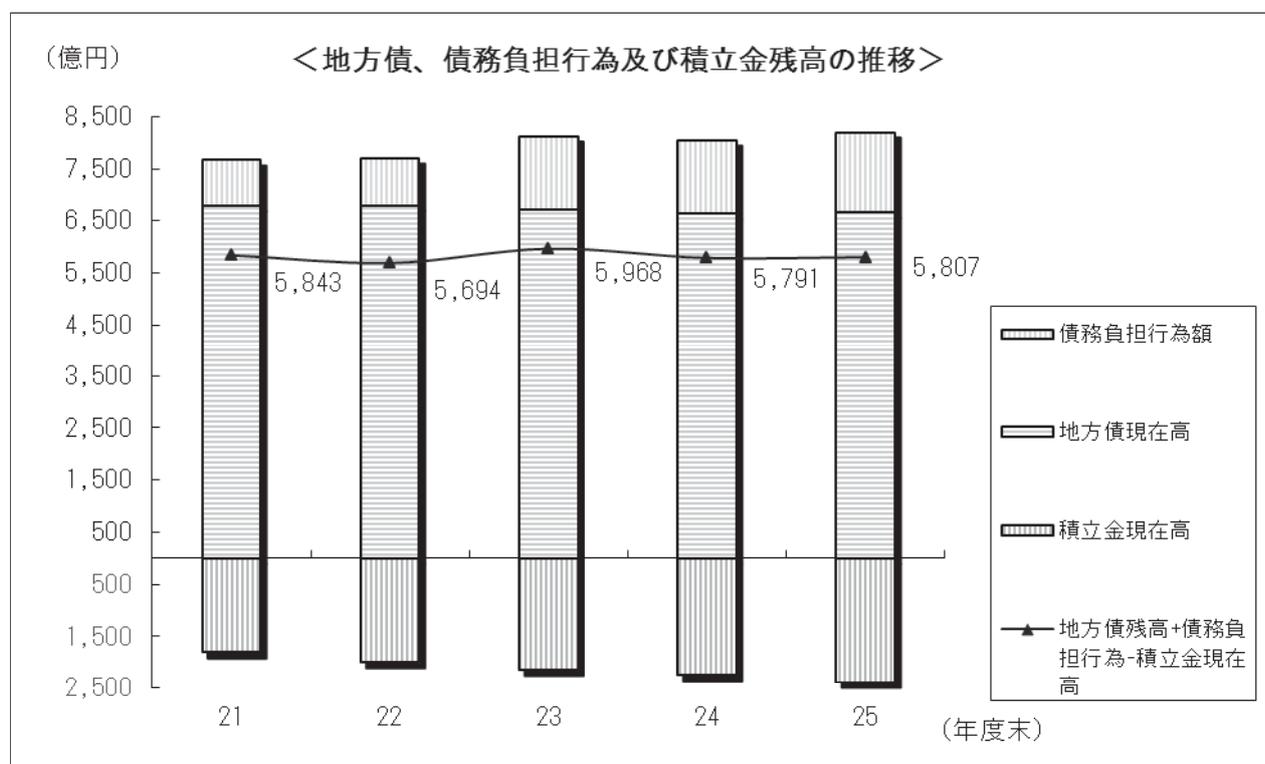
- 平成 25 年度末の地方債現在高は 6,648 億 5,772 万円で、前年度末より 14 億 1,460 万円 (0.2%) 増加となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,543 億 256 万円で、前年度末より 138 億 5,290 万円 (9.9%) 増加となりました。
- 平成 25 年度末の積立金現在高は 2,385 億 563 万円で、前年度末より 137 億 4,780 万円 (6.1%) 増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ 15 億 1,970 万円 (0.3%) 増加の 5,806 億 5,465 万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	664,858	1,415	0.2	663,443	▲7,198	▲1.1
債務負担行為額 B	154,303	13,853	9.9	140,450	▲241	▲0.2
積立金現在高 C	238,506	13,748	6.1	224,758	10,300	4.8
うち財政調整基金	118,073	6,246	5.6	111,827	9,312	9.1
うち減債基金	23,168	▲84	▲0.4	23,252	1,169	5.3
うちその他特定目的基金	97,265	7,586	8.5	89,679	▲182	▲0.2
A + B - C	580,655	1,520	0.3	579,135	▲17,738	▲3.0
対標準財政規模	(129.0%)	標準財政規模 450,062		(130.0%)	標準財政規模 445,365	

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



(参考) 復旧・復興事業及び全国防災事業の歳出の状況

東日本大震災に係る「復旧・復興事業」及び「全国防災事業（平成 24 年度決算では緊急防災・減災事業）」に係る歳出は、両事業を合わせて 30 億 856 万円（55 億 1,545 万円、64.7%減少）となりました。性質別及び目的別の内訳は以下のとおりとなり、決算額は「3 歳出」の内数です。

<歳出決算（性質別）の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	57	1.9	▲6	▲9.8	63	0.7	▲152	▲70.8
人件費	53	1.8	▲8	▲13.2	62	0.7	▲143	▲69.9
扶助費	1	0.0	▲0	▲31.6	1	0.0	▲9	▲88.6
公債費	2	0.1	2	皆増		0.0	0	0.0
投資的経費	2,673	88.9	▲4,429	▲62.4	7,102	83.3	6,761	1,981.9
うち普通建設事業費	2,664	88.5	▲4,432	▲62.5	7,096	83.2	6,809	2,374.4
うち補助事業費	1,644	54.6	▲3,609	▲68.7	5,253	61.6	5,100	3,343.1
うち単独事業費	1,020	33.9	▲816	▲44.4	1,836	21.5	1,702	1,268.0
うち災害復旧事業費	9	0.3	3	44.3	6	0.1	▲48	▲88.1
その他の経費	279	9.3	▲1,080	▲79.5	1,359	15.9	891	190.3
うち物件費	213	7.1	▲313	▲59.5	526	6.2	255	93.6
うち補助費等	20	0.7	▲87	▲81.1	107	1.3	▲75	▲41.1
うち積立金		0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
うち繰出金	32	1.1	▲609	▲95.0	641	7.5	637	18,208.9
歳出合計	3,009	100.0	▲5,515	▲64.7	8,524	100.0	7,500	732.6

<歳出決算（目的別）の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 25 年度				平成 24 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	455	15.1	6	1.3	449	5.3	262	140.5
民生費	163	5.4	17	11.7	146	1.7	12	8.8
うち災害救助費	0	0.0	▲15	▲99.9	15	0.2	▲114	▲88.0
衛生費	20	0.7	▲645	▲97.0	665	7.8	664	111,852.5
農林水産業費	27	0.9	4	17.5	23	0.3	▲45	▲66.1
商工費	1	0.0	▲534	▲99.9	535	6.3	496	1,273.5
土木費	293	9.8	4	1.3	290	3.4	269	1,288.4
消防費	873	29.0	▲771	▲46.9	1,644	19.3	1,259	327.4
教育費	1,144	38.0	▲3,460	▲75.2	4,603	54.0	4,467	3,274.1
災害復旧費	9	0.3	3	44.3	6	0.1	▲48	▲88.1
公債費	2	0.1	2	皆増		0.0	0	0.0
その他	22	0.7	▲142	▲86.6	164	1.9	164	皆増
歳出合計	3,009	100.0	▲5,515	▲64.7	8,524	100.0	7,500	732.6

「復旧・復興事業」は、東日本大震災に係る国の平成 23 年度補正予算及び予備費に計上された復旧・復興に関する事業、東日本大震災に係る国の平成 24 年度及び 25 年度東日本大震災復興特別会計予算に係る事業及び東日本大震災に係る復旧・復興に関する単独事業（応援経費も含まれます）が計上され、「全国防災事業」は、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業として、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に係る事業が計上されます。